

新ぐんまチャレンジ支援金 「前向き投資」とは？

営業車買い替えなど 幅広く認めよ

法人 40 万円、個人 20 万円上限 伊藤議員が質問

伊藤祐司県議は6日の本会議で、追加補正予算の中で約20億円計上されている「新ぐんまチャレンジ支援金」について質問しました。

この支援金は、コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰により業況が厳しい県内中小事業者などを対象に、ウィズコロナに向けた新事業展開などの前向き投資を促進するためとうたわれ、2019年から21年の任意の月との比較で▽22年4・5月の原材料・光熱費が10%以上増加▽同じく売り上げが10%以上減少▽前向きな投資に係る取り組みを行う一をすべて満たす中小業者に、法人40万円、個人20万円を上限に支給するものです。

伊藤氏は、小規模事業者、例えば製造業・建設業者の「前向きな投資」とはどのようなものか質問しました。担当者は、LED電球への交換による省エネ化、ソフトウェア導入による省力化などが考えられると回答。

伊藤氏は「小規模・個人事業者には、できることが限られる。支援金なのに投資が必要なのかと誤解を生む」と指摘。「燃費の良い営業車への買い替えなど、幅広く認めてほしい」と要望。担当者は、できるだけ柔軟に対応したいと答えました。

女性向け相談支援事業の充実へ

サイバー犯罪の防止 機敏な対応を 酒井議員が質問

日本共産党の酒井宏明群馬県議は7日の健康福祉常任委員会で、DVや貧困などで悩む女性向けの相談支援事業「ぐんま・ほほえみネット」について質問。昨年9月から始まった同事業の相談件数は、今年3月までに累計799件、うちDV関連が62件あることがわかりました。

酒井氏は、委託団体からの声を紹介しながら、「氷山の一角で実態はもっと多い。自己責任と思い込み相談しない人も多い。受け身でなく、関係各機関との連携やアウトリーチに取り組む必要がある」と指摘しました。担当者は「今年度から居場所や仲間づくりワークショップなど、孤立解消事業にも取り組む。相談員などの育成にも力を入れたい」と答えました。

酒井氏はまた、大手企業をかたった詐欺メールなどのサイバー犯罪が急増している問題について質問。ますます巧妙化・悪質化する手口に対し、機敏な情報発信と啓発活動、相談体制の強化が求められていると指摘しました。